

令和5年度
地域学校協働活動の実施状況に関する
アンケート調査報告書

令和6年3月

宮城県教育庁生涯学習課

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「地域学校協働活動」の推進における下記の点について、現状や成果・課題を把握し、今後の施策等に生かすことを目的とする。

- 地域学校協働活動の推進組織体制について
- 地域学校協働活動を推進する人材について
- 交流の場及び情報スペースの設置について
- 学校における研修及び情報提供・相談体制について
- 学校支援活動及び児童生徒の地域活動への参画について

(2) 調査の方法・対象等

① 調査方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

みやぎ電子申請サービスを活用し、調査対象者が回答を選択・入力し、結果を送信する回答フォーム形式で実施した。

② 実施主体

宮城県教育庁生涯学習課

③ 調査対象

- ・ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者（34市町村…仙台市を除く）
- ・ 県内全ての市町村立小・中・義務教育学校（県立中を除く）「地域連携担当」教職員（356校※）※ 県内公立小・中学校における「地域連携担当」教職員の配置割合：100%

④ 調査期間

令和5年11月20日（月）から令和5年12月6日（水）まで
（令和5年10月末現在の状況）

⑤ 調査内容

市町村教育委員会地域学校協働活動担当者、小・中・義務教育学校「地域連携担当」教職員のいずれについても、市町村及び学校内における地域学校協働活動（含：協働教育）に関する実施状況、今後の予定等については、選択肢を設けて回答する形とした。

⑥ 回収状況

イ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者 34名（100%）

〈内訳〉

教育事務所	大河原	仙台	北部	東部	気仙沼	計
対象者数	9	13	6	4	2	34
回答数	9	13	6	4	2	34
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ロ 県内各小中学校「地域連携担当」教職員 356名（100%）

〈内訳〉

教育事務所	大河原	仙台	北部	東部	気仙沼	計	
対象者数	小	37	65	46	62	19	229
	義務教育	0	1	3	0	0	4
	中	21	37	22	31	12	123
	計	58	103	71	93	31	356
回答数	58	103	71	93	31	356	
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

（県立中学校を除く。小・中一貫校は小学校・中学校別の担当者が回答）

2 調査結果から見る地域学校協働活動の概況と課題

(1) 地域学校協働活動の推進組織体制について

- 地域学校協働本部は、27市町村に設置されている 〈P4③〉。
- 地域学校協働本部は、自治体ごとに設置する形が増加している。一方、未設置の市町村の調査結果では、「検討中」と回答した市町村が半数を超えた 〈P5④〉。それぞれの市町村において学校の数や規模等に応じて地域学校協働本部の望ましい形態を検討していると思われる。
- 地域学校協働活動の推進体制の整備は、社会教育法（第5条第2項）に明記されている。今後も引き続き、全市町村の設置に向けて、学校運営協議会の設置（地教行法第47条の5）と合わせて推進していく必要がある。
- 地域連携担当の職名内訳を詳細に調査した 〈P10②〉。教頭と主幹教諭を合わせると53%、教諭等（再任用も含）が45%であった。日常的に地域との連絡調整や渉外の役割を担う教頭や主幹教諭が、地域連携担当を務める傾向がみられる。
- 学校の教育計画に「地域学校協働活動」に関する目標や計画が明記されている学校が91.2%（昨年比同）で、地域学校協働活動がほとんどの学校で計画的に進められている事が読み取れる 〈P12⑤〉。「社会に開かれた教育課程」の具現化に、地域と学校との連携・協働は欠かせない。今後も、地域学校協働活動に関する基本方針を教育計画に明記し、推進していく必要性を研修会等で周知していく。

(2) 地域学校協働活動を推進する人材について

- 「統括的な地域学校協働活動推進員」の配置は10市町村 〈P6⑤〉、「地域学校協働活動推進員」の配置は17市町村 〈P7⑥〉であった。「(統括的な) 地域学校協働活動推進員」の配置が増加していること、検討中の市町村も増えていることから、役割の重要性について理解が進んでいるものと思われる。今後も、コミュニティスクールの導入も含めて、地域学校協働活動推進員の配置（委嘱）に向けたより一層の啓発が必要である。
- 市町村における地域学校協働活動推進の核である「統括コーディネーター」の配置は、10市町村 〈P8⑦〉、「地域コーディネーター」の配置は16市町村 〈P9⑧〉であった。「社会に開かれた教育課程」の具現化のためには、地域と学校をつなぐ「(統括的な) 地域学校協働活動推進員」や、「地域（統括）コーディネーター」の役割が大きいことから、配置の働きかけを継続して行っていく必要がある。
- 地域連携担当教員が全学校に配置（校務分掌への位置付け）されていることから、(統括的な) 地域学校協働活動推進員等（統括コーディネーター・地域コーディネーターも含む）の全市町村への配置の実現を促進し、連携・協力体制を構築することにより、学校と地域の連携・協働がより推進されるものと思われる。
- 学校と地域をつなぐコーディネーターのような役割を担う人材 〈P14⑨〉については、教職員（管理職を含む）が42.1%（昨年度比4.3%減）で、教職員以外（地域学校協働活動推進員、地域コーディネーター等）が57.1%（昨年度比4%増）であった。コーディネーター的な役割が、教職員から地域の方々へ移行していることは、望ましい状況である。

(3) 交流の場及び情報スペースの設置について

- 地域の方々の打合せや情報交換のためのスペースの確保については、「確保されている」が77.2%（昨年度比2.7%増）であった 〈P13⑧〉。地域の方々にとって利用しやすい学校施設が増えてきたことが考えられる。「学校を核とした地域づくり」を推進するためにも、引き続き、地域の方々との交流の場、学校内における情報交換スペースの確保を呼びかけていきたい。

(4) 学校における研修及びボランティアの整備・相談体制について

- 地域学校協働活動に関する研修や話し合いを行ったことがある学校は 76.9% (昨年度比 4.1% 減) であった 〈P12⑥〉。県主催の地域連携担当者会や各研修会に参加した教員等が、校内研修等で伝講するよう研修会等での周知が必要である。
- 学校支援ボランティアの登録リストを備えている学校は、73.3% (昨年度比 2.0% 減) であった 〈P13⑦〉。地域学校協働活動推進員や地域コーディネーター等がその役割を果たし、校内におけるリスト化のニーズが減ったためと考えられる。
- 地域学校協働活動について相談する主な相手として、多くの地域連携担当が、管理職 (校長・教頭) を挙げている (複数選択) 〈P15⑩〉。R 5 年度は学校管理職を相談相手とする回答が減少し、市町村教育委員会の担当者やコーディネーターが増加した。各市町村において、地域学校協働活動推進員や地域コーディネーター等の配置が進み地域学校協働活動の組織体制が整備されてきていることから、相談相手が学校外に移りつつあると考えられる。
- 「みやぎ教育応援団※1」の今年度の認知度は 91% 〈P19②〉 であった。「みやぎ教育応援団」の活用をきっかけに、学校と団員の関係が構築され、継続して実施するケースも増えている。引き続き、マッチング会議の開催やみやぎ教育応援団ウェブサイト※2 での情報提供をとおして、「みやぎ教育応援団」の活用を促していく。

※1「みやぎ教育応援団」…子供の教育活動を支える企業・団体・個人等を「みやぎ教育応援団」の団員として認証・登録して、その情報を広く提供。学校の授業や放課後の活動、PTA 活動などの場面で教育支援を行い、活躍いただくことで、学習・体験活動の充実と活性化を図る取組。(企業やNPO等の方々为基础的に「無償」で支援)

※2「みやぎ教育応援団」ウェブサイト <https://www.pref.miyagi.jp/site/kyodo/ouenda-n.html>

(5) 学校支援活動及び児童生徒の地域活動への参画について

- 学校支援活動の内容 〈P16⑪〉については、学習支援 (授業補助・ミシン・習字) や「環境整備」が昨年度に比べ、5.0%以上増えている。教育活動の充実に向けて、地域の方々による様々な学校支援が行われていると言える。
- 児童生徒の地域活動への参画は、多くの項目で昨年より増加した 〈P17⑫〉。これからの地域づくりを担う人材の育成のためにも、児童生徒の地域活動への主体的な参画が一層促進されるように努めていくことが必要である。
- 地域学校協働活動の効果として、「地域の活性化」「地域住民の生きがいや自己実現」「教員の負担軽減」「生徒指導上の課題解決」がわずかに増加した 〈P18⑬〉。地域全体で子供たちの教育活動を支援することで、地域住民が生きがいを感じ「学校を核とした地域づくり」が進むとともに、教員の負担軽減にもつながると考えられる。また、地域の方々が教育活動をとおして子供たちと関わることや地域と学校の協働及び相互理解は、生徒指導の面においても重要であることから、地域学校協働活動の効果について広く伝えていくことが必要である。
- 学校運営協議会設置が進むことで、教育活動への外部人材の活用がさらに進んでいくことが想定される。学校支援活動の内容を一層充実させるためにも、新たな地域人材の確保や企業、NPO等との連携、各市町村や学校における好事例の紹介等を行っていくことが必要である。

資 料

アンケート調査項目

- (1) 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果
- (2) 小・中学校地域連携担当教職員を対象とした調査結果
(地域学校協働活動)
- (3) 小・中学校地域連携担当教職員を対象とした調査結果
(みやぎ教育応援団)

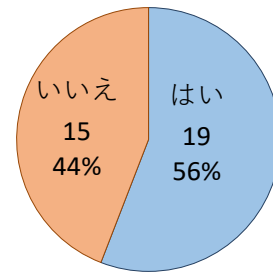
令和5年度地域学校協働活動の実施に関するアンケート調査結果

(1) 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果 (N=34 市町村)

① 回答者の社会教育主事の割合

回答者の社会教育主事の割合は (55.9%) で、昨年度の割合 (52.9%) に比べるとわずかに増加している。

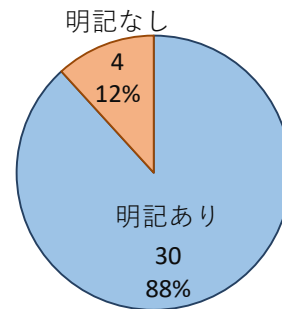
回答者の社会教育主事の割合



② 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記

地域学校協働活動について生涯学習計画に明記し、推進している市町村が30市町村 (88.2%) であった。

計画の明記



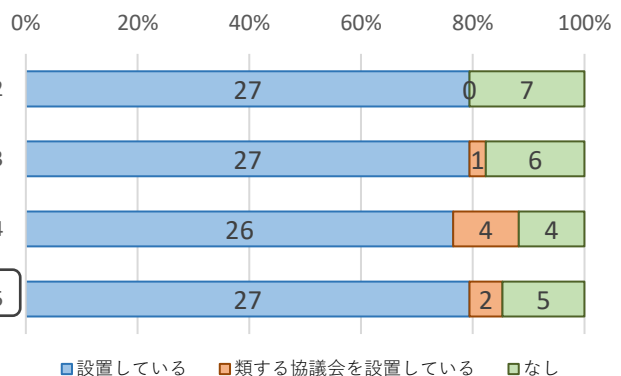
* 地域学校協働活動とは、社会教育法第5条に規定される地域住民等が学校と協働して行う様々な活動を指す。

③ 地域学校協働本部の設置等

地域学校協働本部を設置しているか。設置していない場合、類する協議会等を設置しているか。

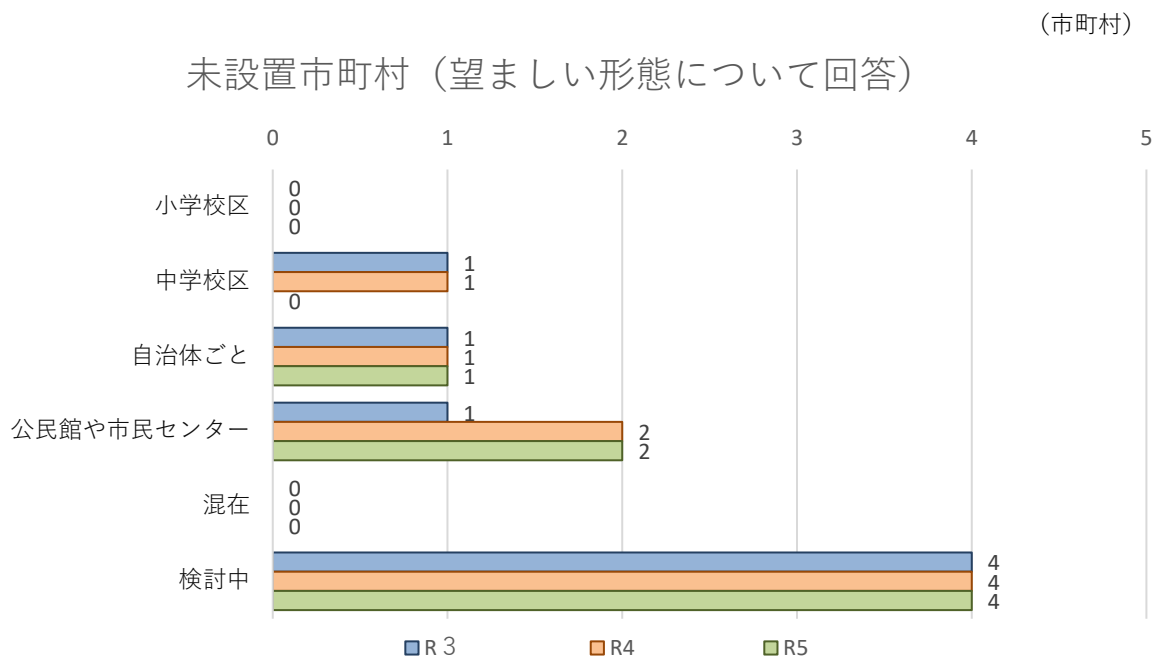
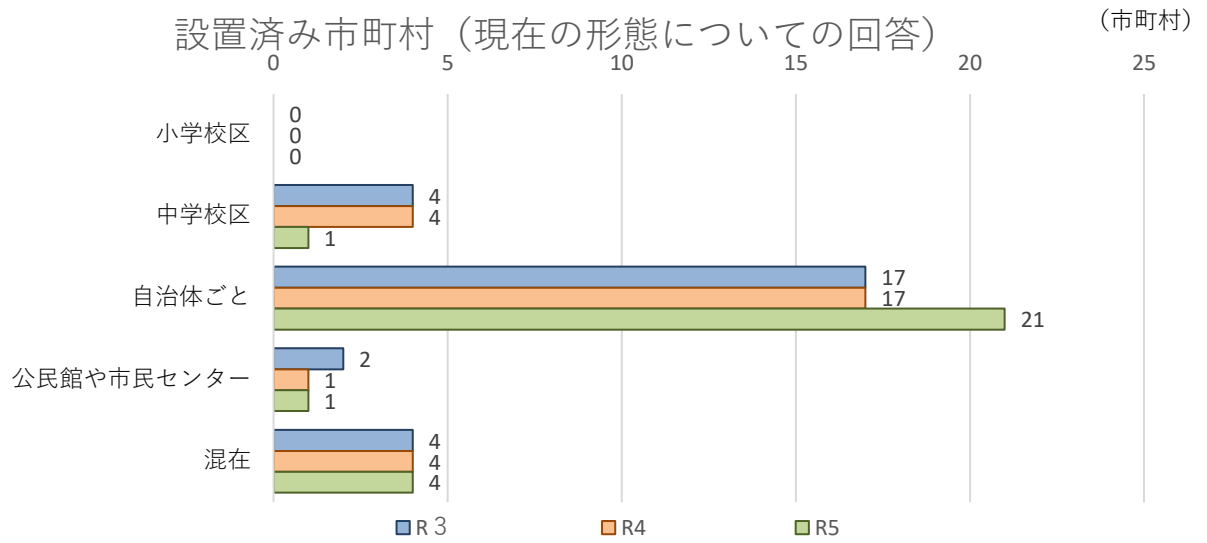
昨年度から、地域学校協働本部に類する協議会の設置が2市町村減少した。地域学校協働本部の設置状況は、昨年度と比較し、1増となった。

地域学校協働本部の設置状況



* 地域学校協働本部とは、より多くの幅広い層の地域住民・団体等が参画し、地域と学校が目標を共有しながら「緩やかなネットワーク」を形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を指す。

④ 地域学校協働本部の形態



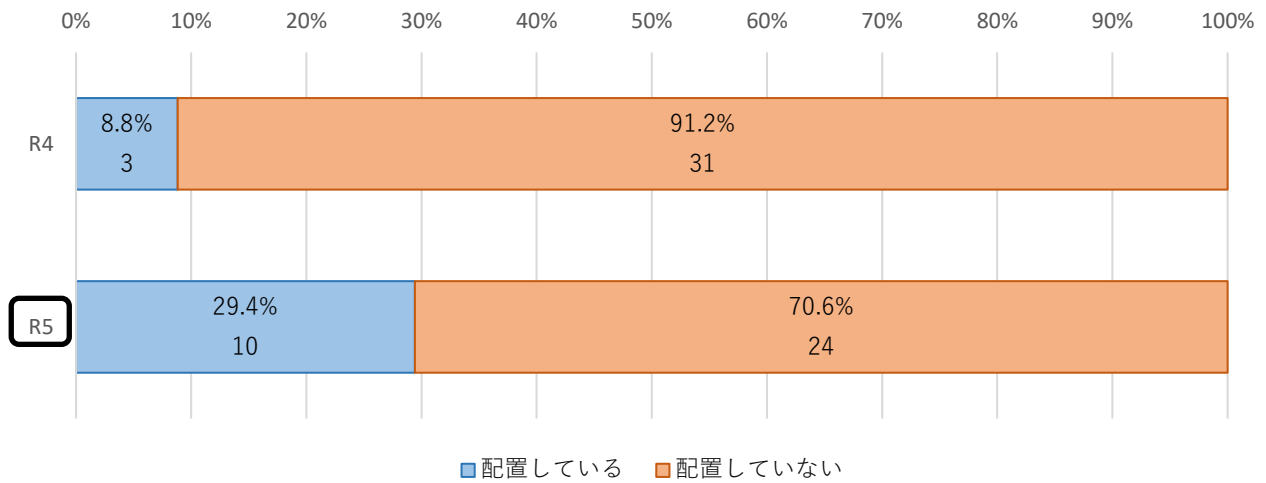
地域学校協働本部の設置形態は、「中学校区」への設置が減少したものの「自治体ごと」に設置している市町村が昨年度より4市町村増え21市町村となった。

一方、未設置の市町村では、学校の数や規模等に応じて設置形態について検討を行っている。

⑤ 統括的な地域学校協働活動推進員の配置 (⑥⑦⑧との重複なしで実数集計)

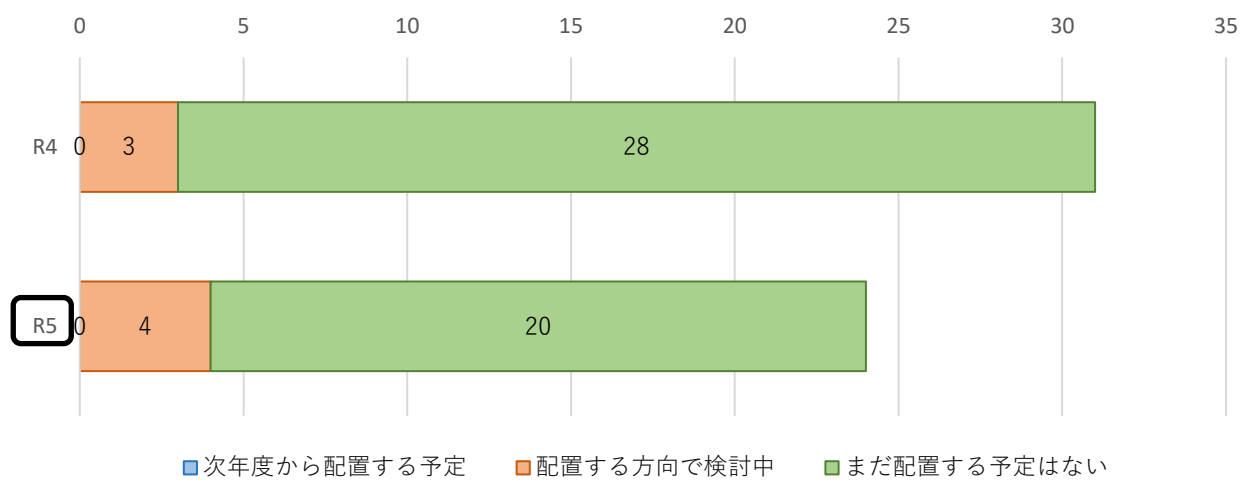
ア 統括的な地域学校協働活動推進員を配置(委嘱)しているか。

統括的な地域学校協働活動推進員の配置状況



イ 「配置していない」 場合の今後の予定

統括的な地域学校協働活動推進員の配置予定 (市町村)

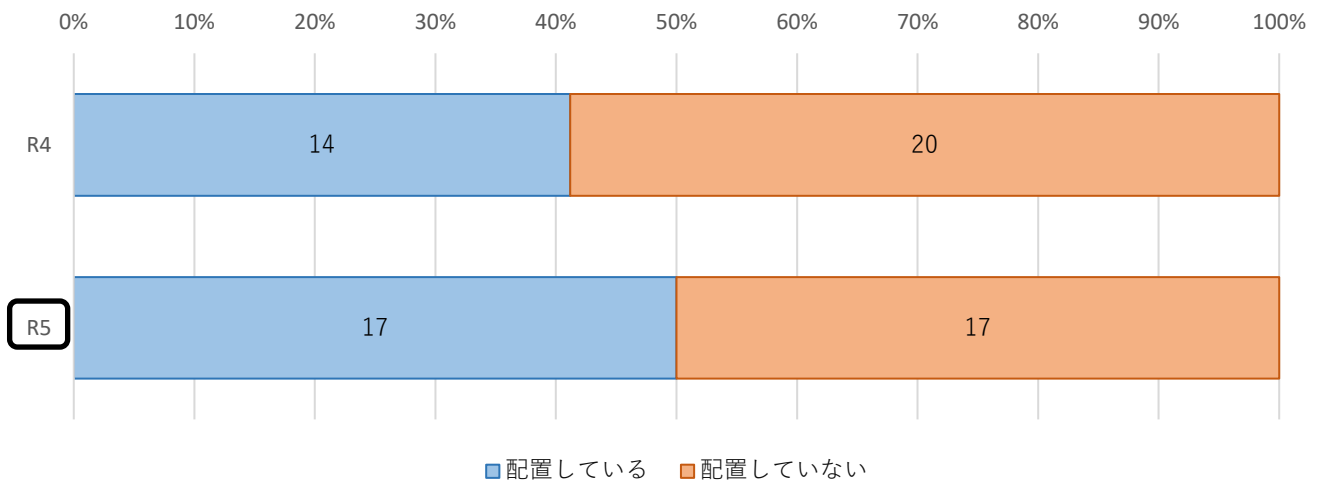


「配置している」が7市町村増加した。未配置の24市町村のうち、4市町村が「配置する方向で検討中」と回答した。

⑥ 地域学校協働活動推進員の配置 (⑤⑦⑧との重複なしで実数集計)

ア 地域学校協働活動推進員を配置(委嘱)しているか。

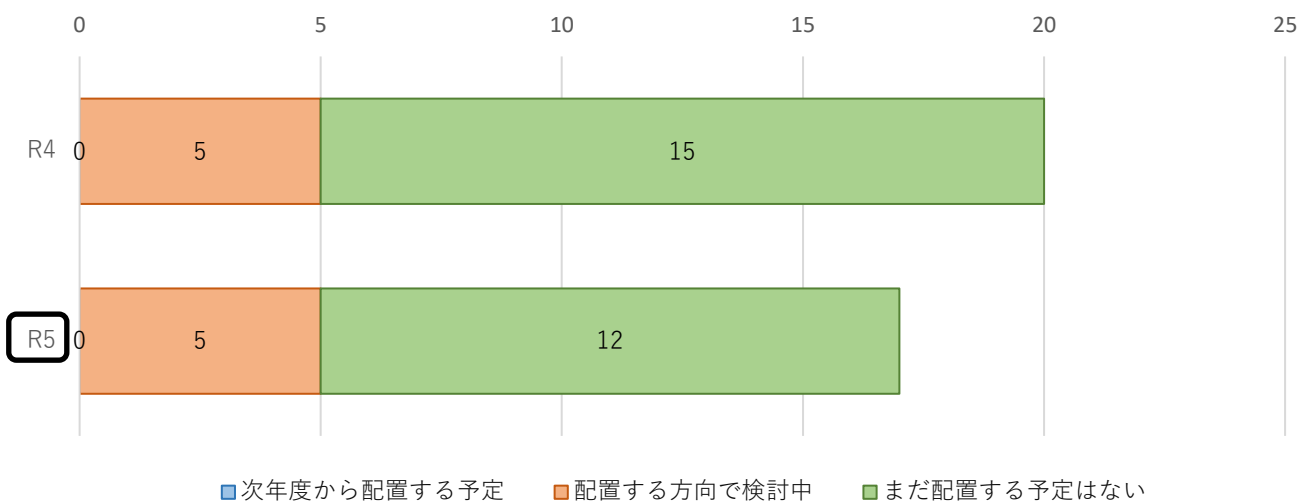
地域学校協働活動推進員の配置状況



イ 「配置していない」 場合の今後の予定

地域学校協働活動推進員の配置予定

(市町村)



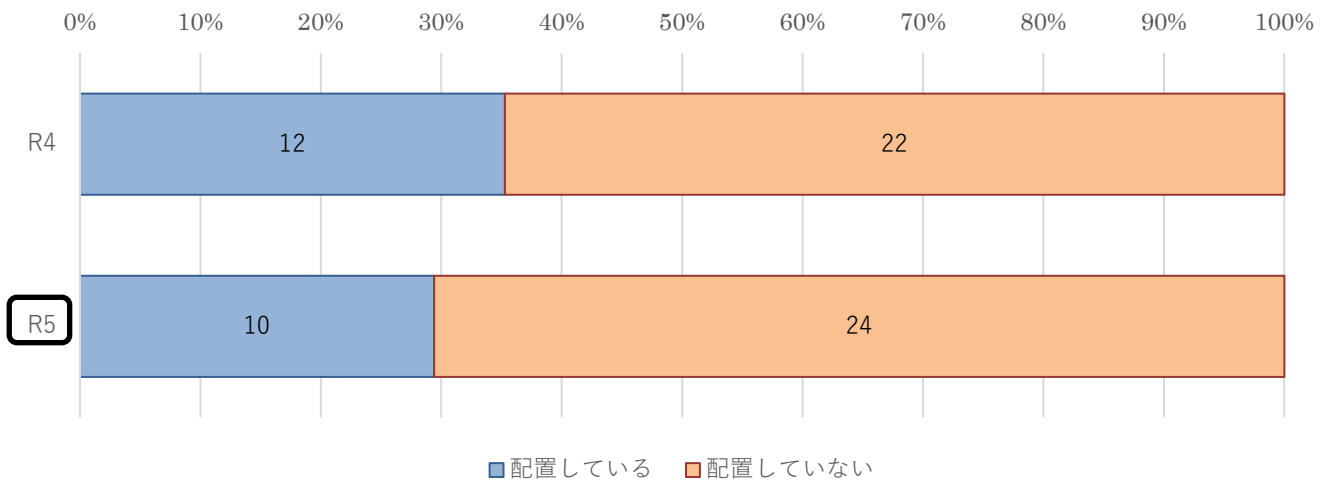
「配置している」が3市町村増加し、県内の自治体数の半数に達した。未配置の17市町村のうち、5市町村が「配置する方向で検討中」と回答した。

* 平成29年4月に施行された社会教育法第9条の7には「教育委員会は、地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、社会的信望があり、かつ、地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、地域学校協働活動推進員を委嘱することができる。」と記されている。

⑦ 統括コーディネーターの配置 (⑤⑥⑧との重複なしで実数集計)

ア 統括コーディネーターを配置しているか。

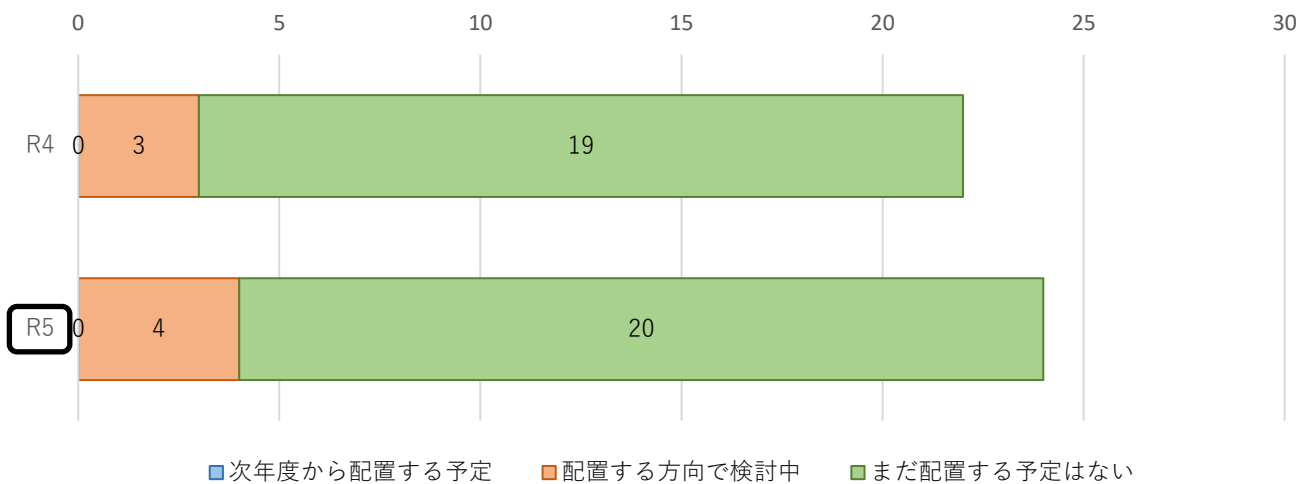
統括コーディネーターを配置状況



イ 「配置していない」 場合の今後の予定

「配置していない場合」の今後の予定

(市町村)



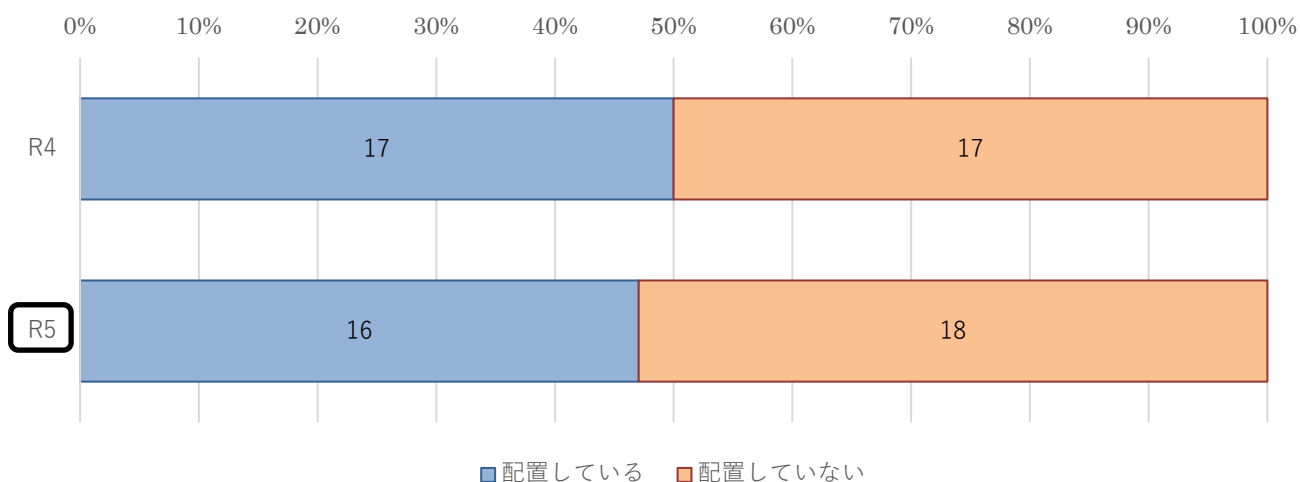
「配置している」が、2市町村減となった。
未配置の24市町村のうち、4市町村が「配置する方向で検討中」と回答した。

* 「統括コーディネーター」とは、地域コーディネーターのリーダー的存在として統括的な役割（コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民の地域学校協働活動の理解の促進、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供など）を担うコーディネーターを指す。

⑧ 地域コーディネーターの配置 (⑤⑥⑦との重複なしで実数集計)

ア 地域コーディネーターを配置しているか。

地域コーディネーターの配置状況



イ 「配置していない」 場合の今後の予定

地域コーディネーターの配置予定 (市町村)



「配置している」が、1市町村減った。未配置の18市町村のうち、「配置する方向で検討中」が4市町村であった。

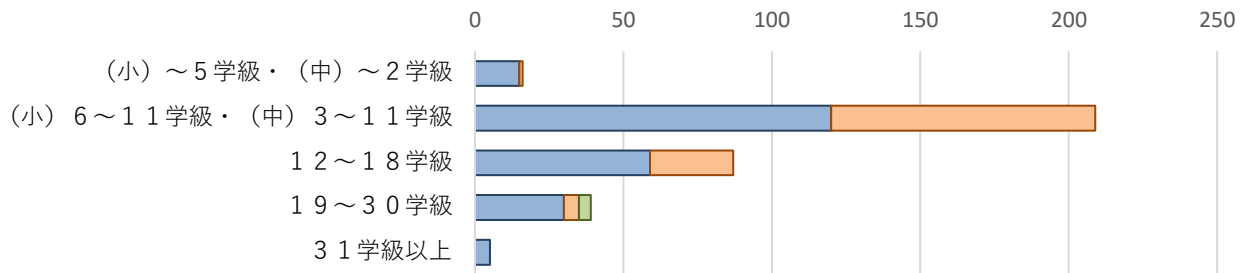
* 「地域コーディネーター」とは、地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担うコーディネーターを指す。

(2)地域連携担当教職員を対象とする調査結果 (N=356校)

① 学校の属性

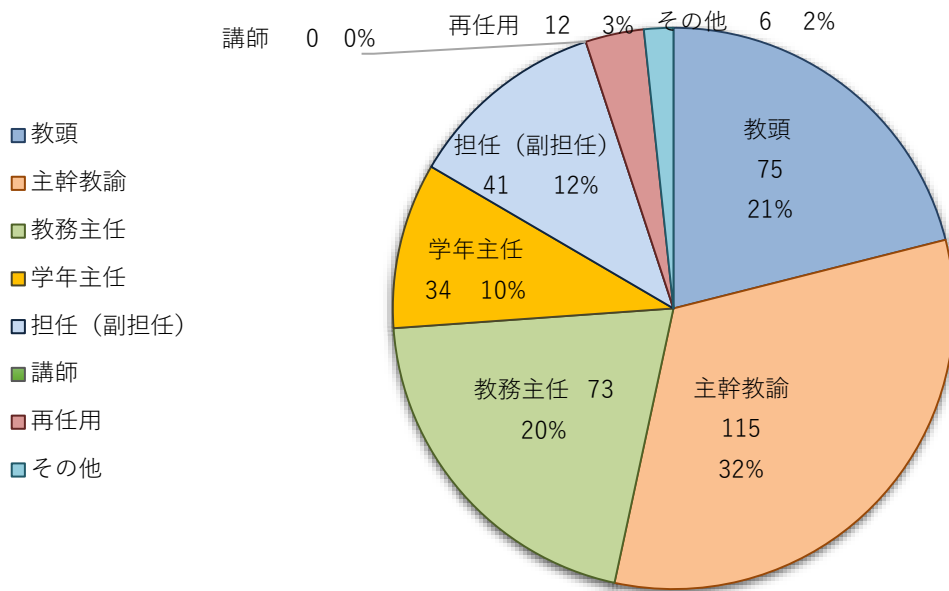
調査した対象の学校規模 (学級数)

(校)



N=356(校)	調査した対象の学校規模 (学級数)				
	31学級以上	19~30学級	12~18学級	(小) 6~11学級・(中) 3~11学級	(小) ~5学級・(中) ~2学級
■ 小学校	5	30	59	120	15
■ 中学校	0	5	28	89	1
■ 義務教育学校	0	4	0	0	0

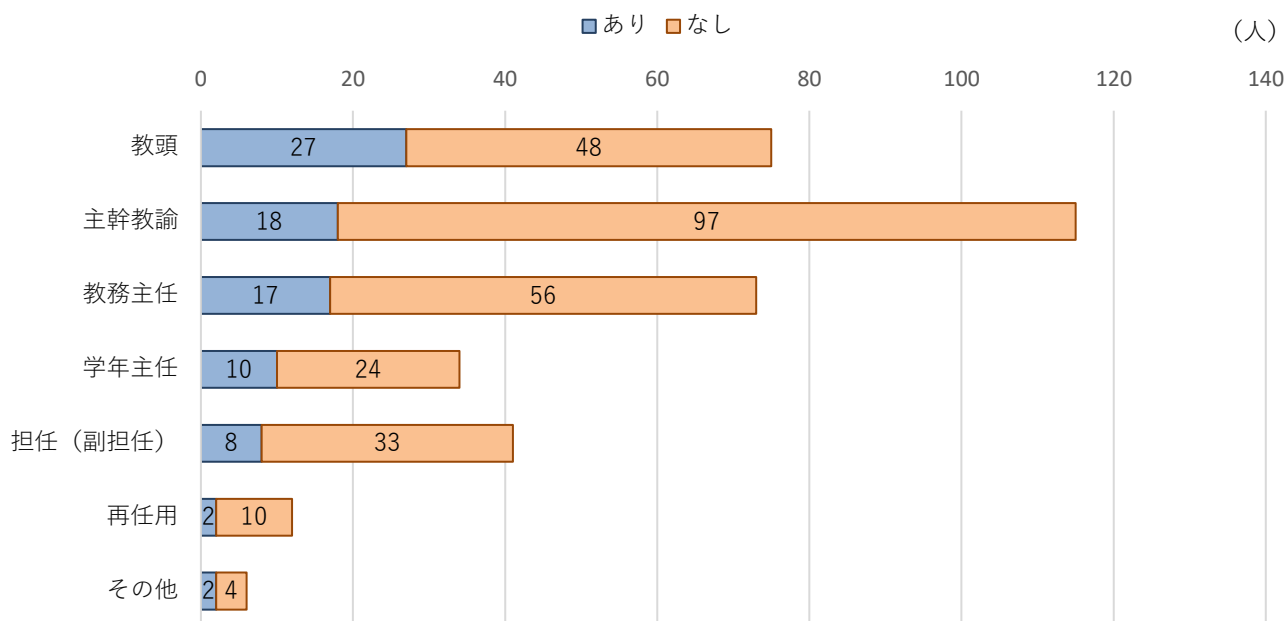
② 回答者 (地域連携担当) の職名



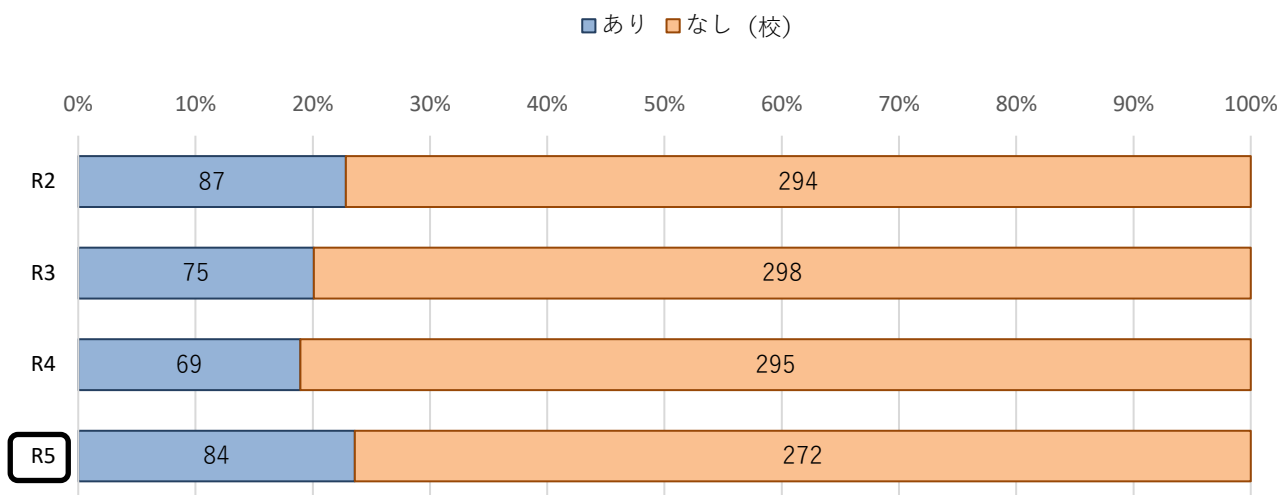
教頭、主幹教諭の2者が53%で約半数を占め、教諭等(教務主任、学年主任、担任)は47%であった。

③ 社会教育主事講習の受講者数とその割合

社会教育主事講習受講者数（職名別）



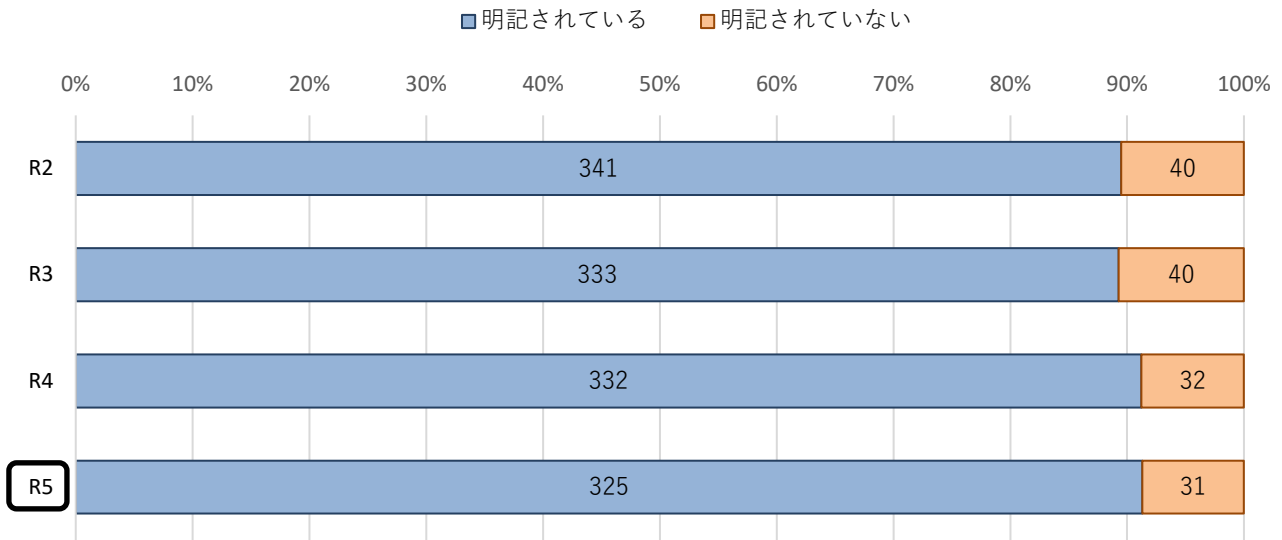
④ 地域連携担当の社会教育主事講習受講状況



地域連携担当のうち、社会教育主事講習の受講者は、84名であり、昨年度より15名増加している。その割合は、23.5%となり、昨年度の18.9%と比較すると4.6%増加している。

⑤ 地域学校協働活動の教育計画への明記

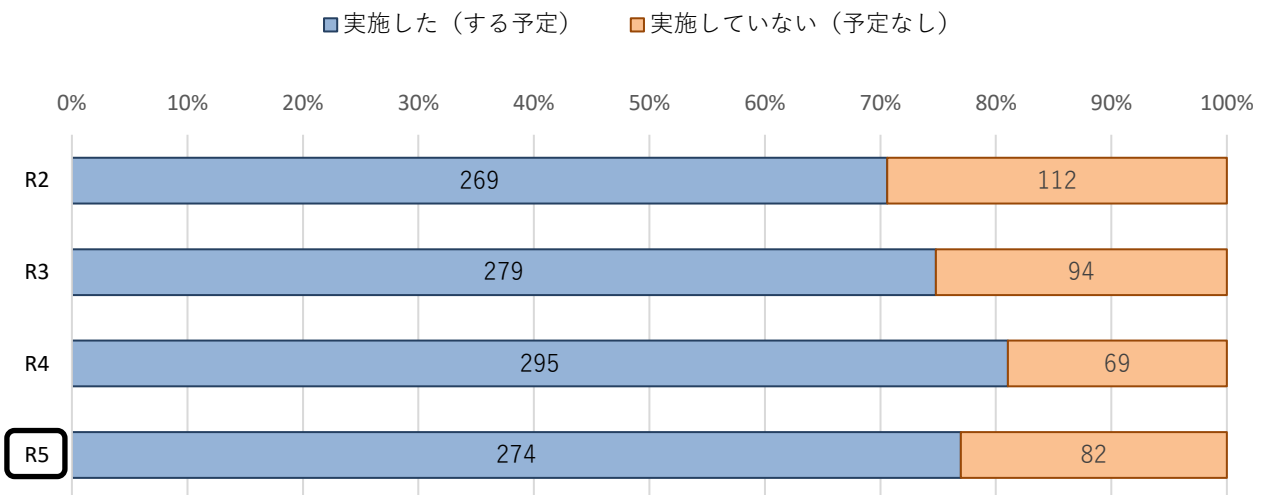
教育計画等に、「地域学校協働活動（または協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。



学校教育計画に目標や計画が「明記されている」と回答した学校は325校（91.2%）であった。割合は、昨年度と変わっていない。

⑥ 地域学校協働活動に関する学校内での研修等

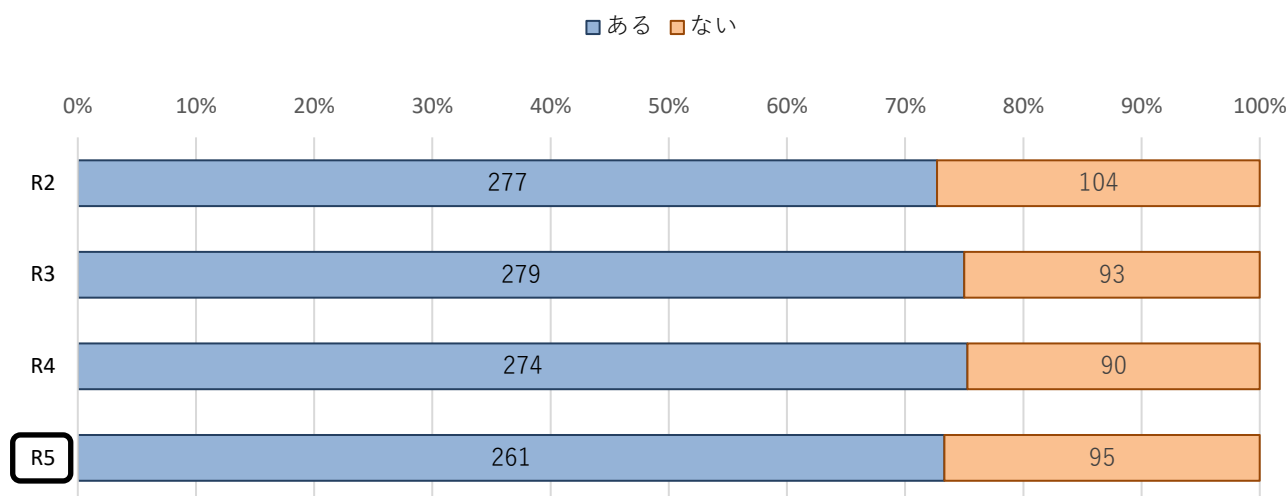
これまでに、地域学校協働活動に関する学校内での研修会や話し合いを実施したことがあるか。



校内での研修会や話し合いの実施状況は「ある」と回答した学校が274校（76.9%）で、昨年度より4.1%減少した。

⑦ 学校支援ボランティアの整備

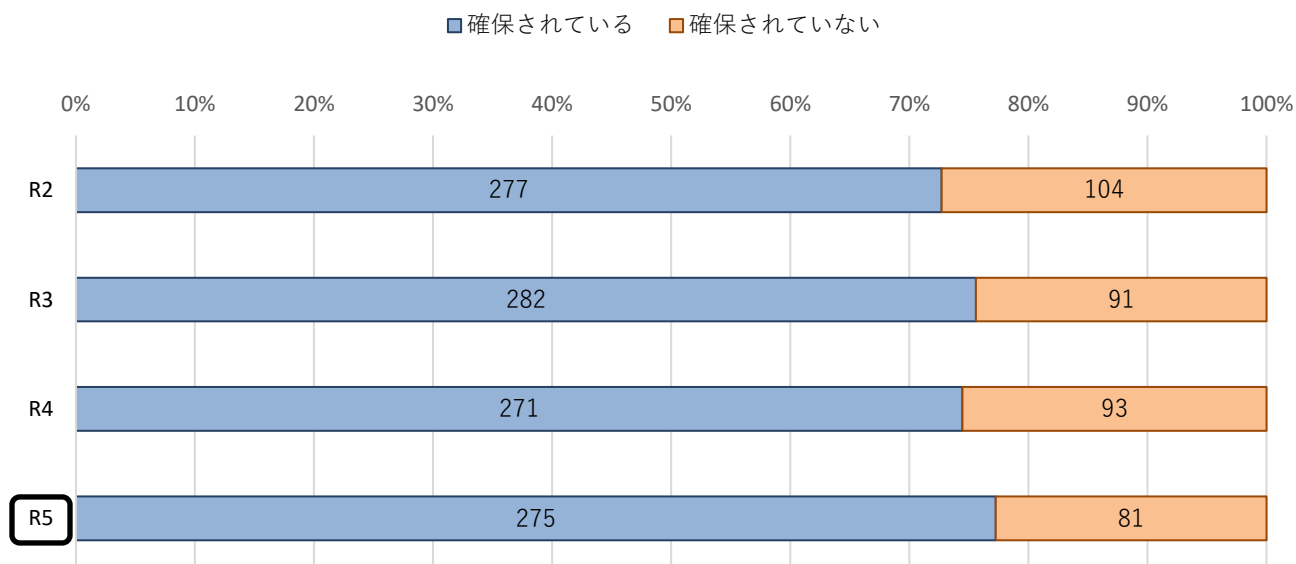
学校支援ボランティアの登録リスト等を備えているか。



「備えている」と回答した学校が261校（73.3%）であり、昨年度と比較して、割合は減少している。

⑧ 情報交換スペースの整備

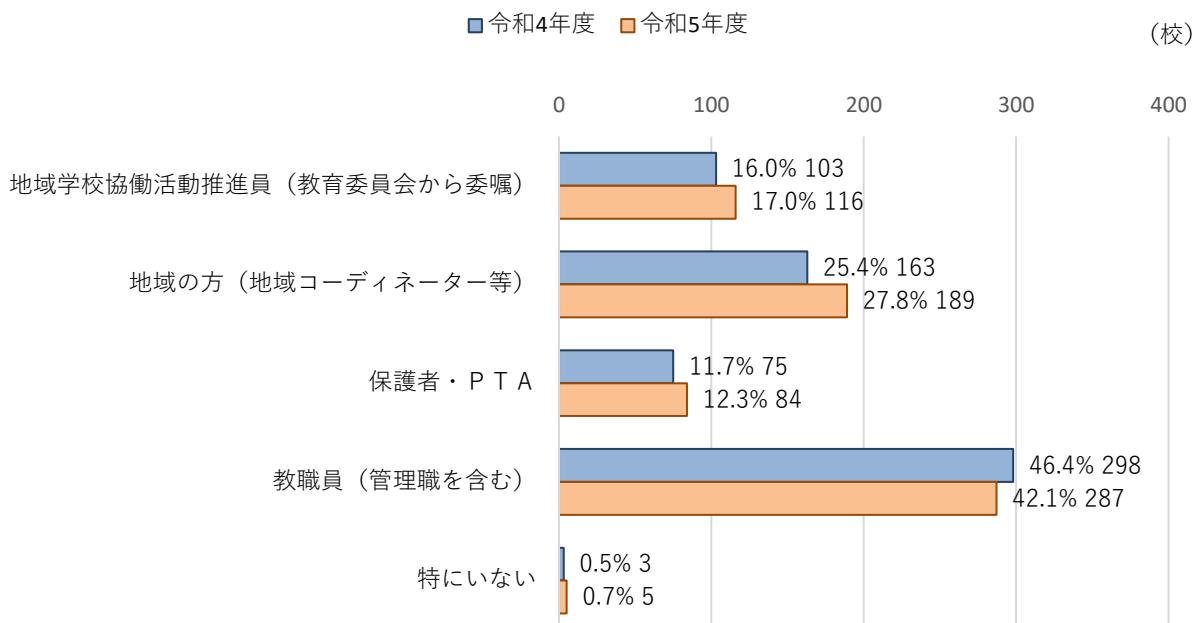
地域の方々（コーディネーターやボランティア）の打合せや情報交換のためのスペースを学校内に確保しているか。



「確保されている」と回答している学校が275校（77.2%）であった。昨年度より学校内の情報交換スペースを確保している学校がわずかに増えた。

⑨ 地域学校協働活動推進者

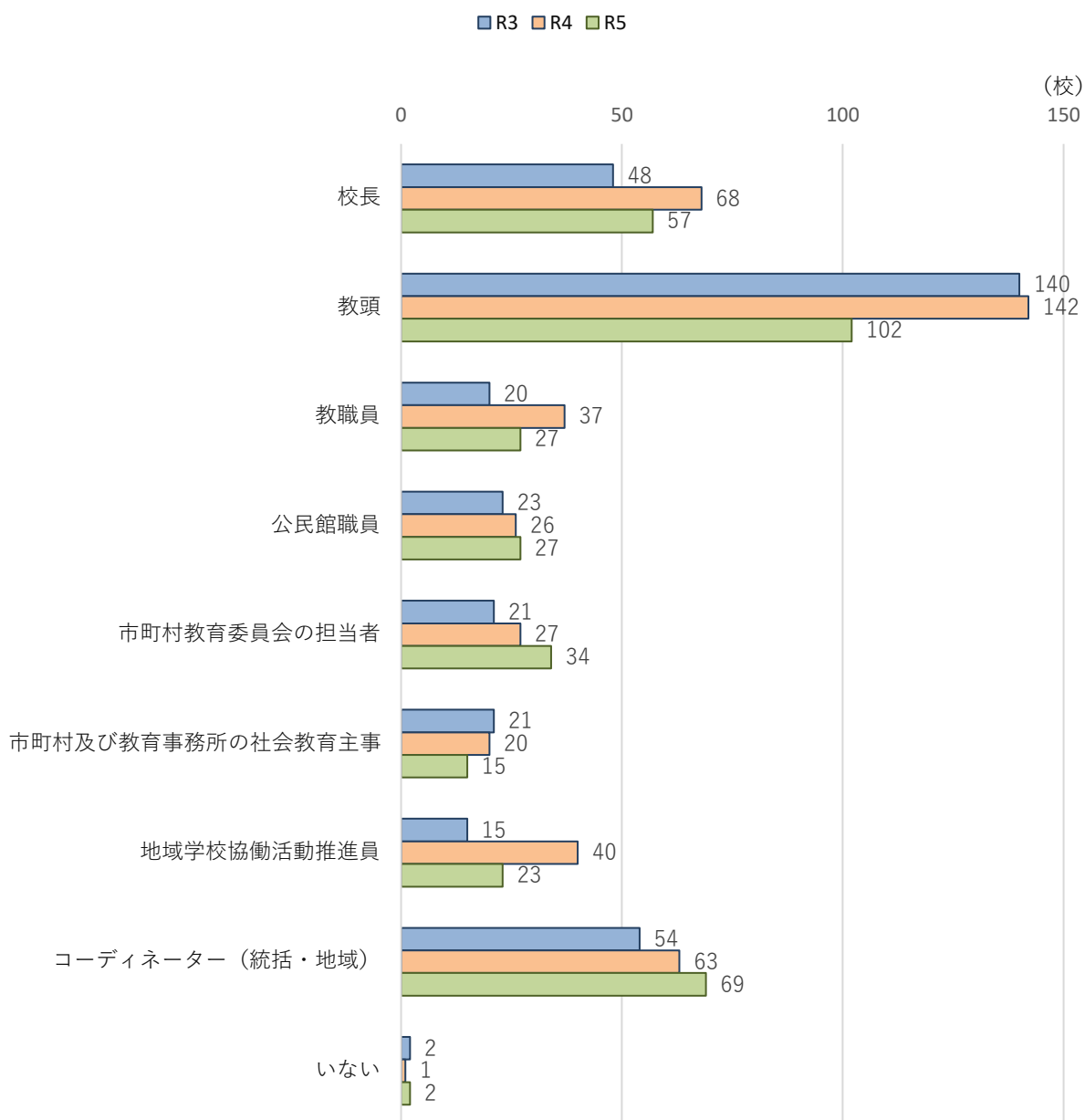
学校と地域をつなぐコーディネーターのような役割は誰が担っているか。(複数回答)



教職員 (管理職を含む) が、4.3%減少した。「地域学校協働活動推進」「地域の方」「保護者・P T A」は、あわせて4.0%増加した。

⑩ 地域連携担当の相談相手

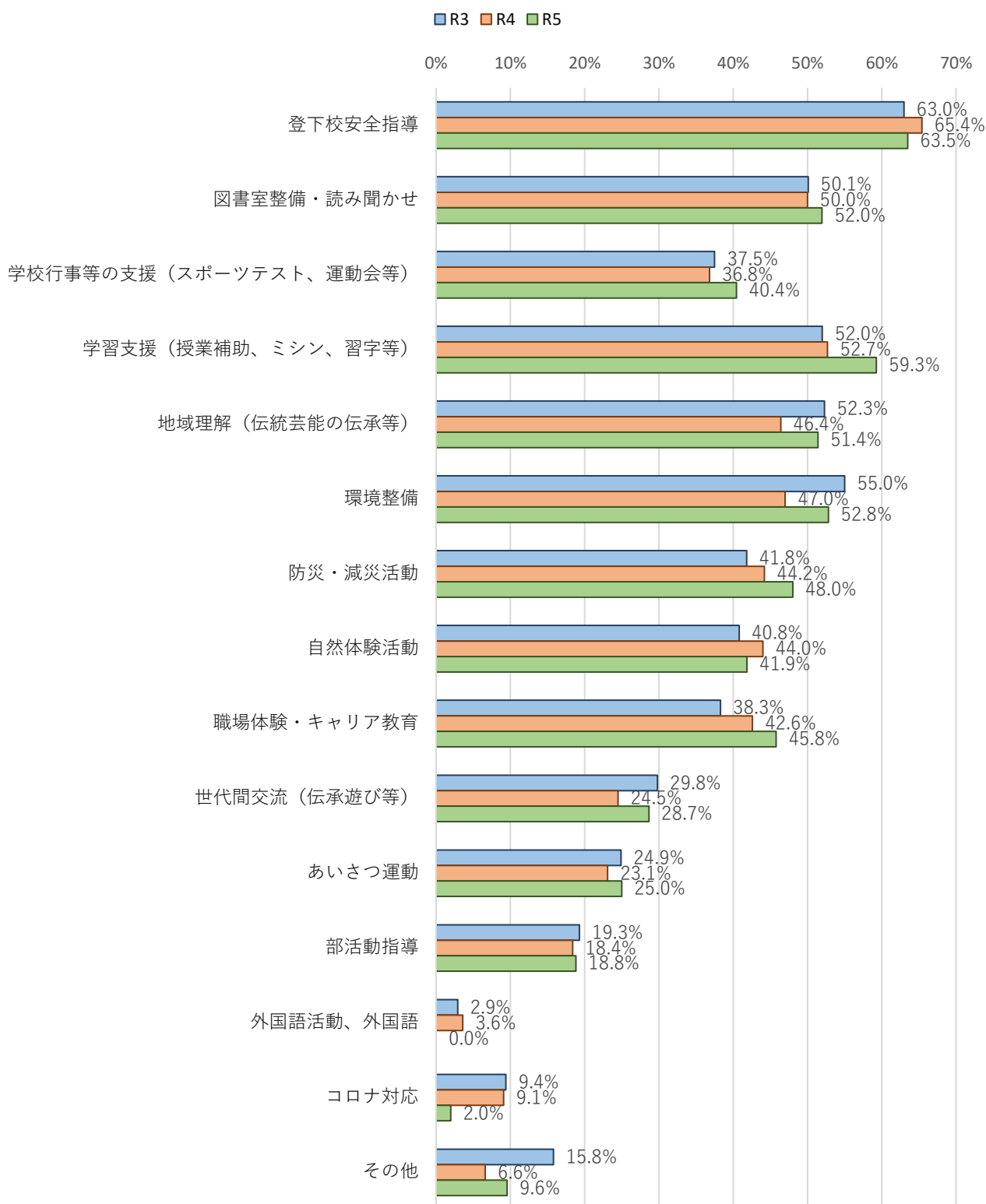
地域学校協働活動についての主な相談相手は誰か。



地域学校協働活動に関する主な相談相手として、「教頭」や「校長」といった管理職の割合が多い一方で、「公民館職員」「市町村教育委員会の担当者」「コーディネーター」へ相談する割合が増えている。

⑪ 学校支援活動の内容

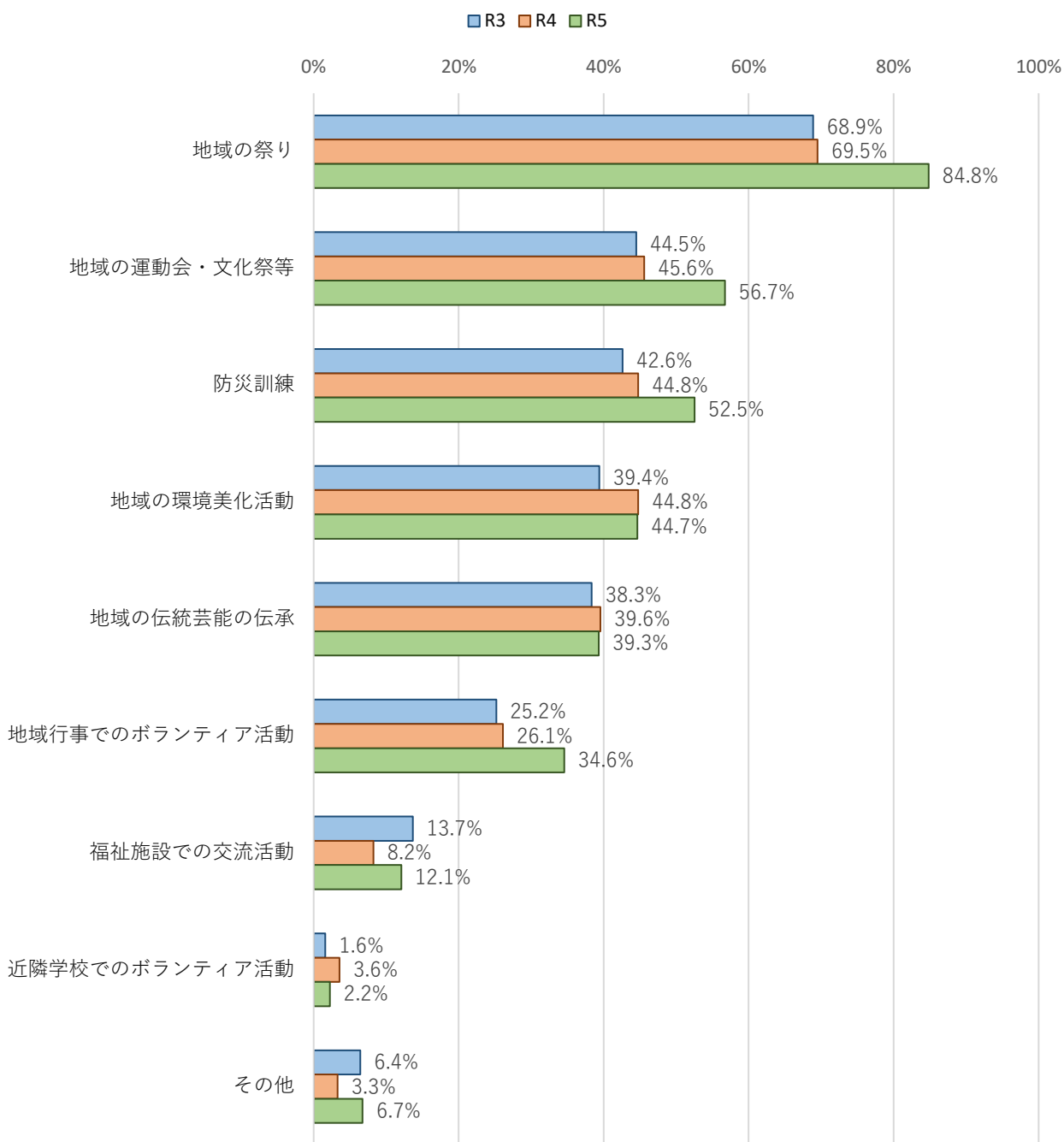
どのような学校支援活動を実施しているか。(複数回答)



学校支援活動は全体的に増加傾向にあった。特に「学習支援(授業補助・ミシン・習字等)」が6.6%増え、他の項目も概ね増加となった。

⑫ 児童生徒の地域活動への参画

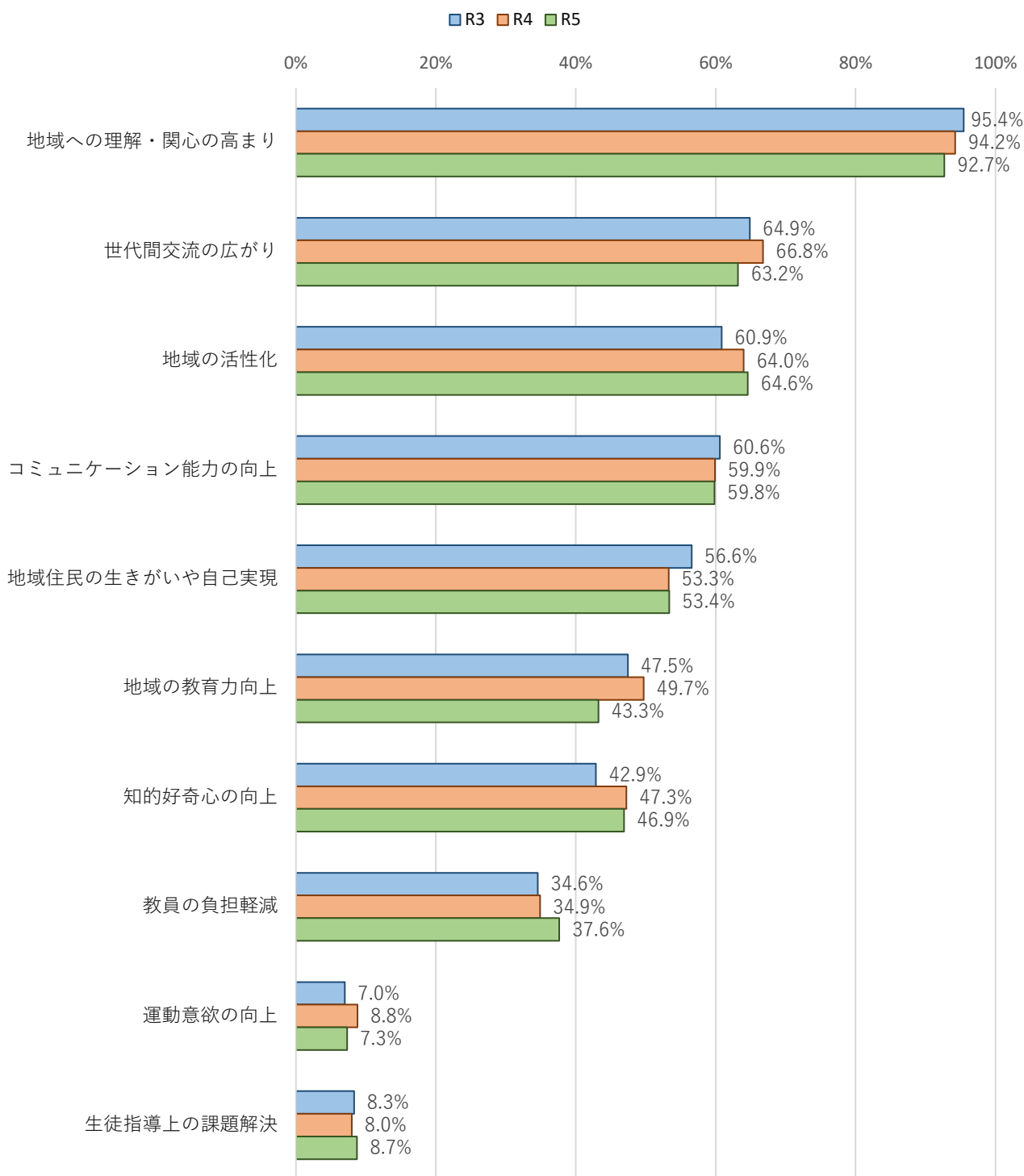
児童生徒はどんな地域活動に参画しているか。(複数回答)



全体的に増加傾向にある。特に「地域の祭り」や「地域の運動会・文化祭」「防災訓練」「地域行事でのボランティア活動」などは大きく増加した。

⑬ 地域学校協働活動の効果

担当者として感じている地域学校協働活動の効果（複数回答）



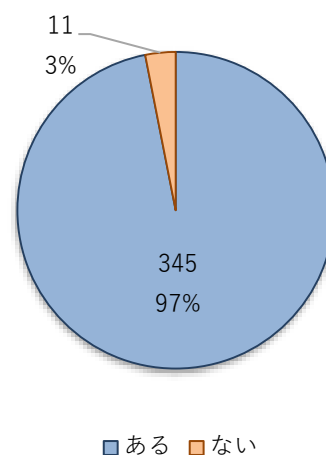
担当者として感じている地域学校協働活動の効果は、全体的にこれまでと同様の傾向が見られる。「地域の活性化」「教員の負担軽減」「生徒指導上の課題解決」の効果を感じる割合がわずかに高くなった。

① 知名度

「みやぎ教育応援団の名前を聞いたことがある」

ある	ない	無回答	知名度
345名	11名	0名	97%

「みやぎ教育応援団の知名度」

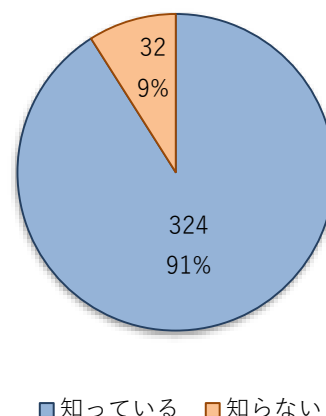


② 認知度

「みやぎ教育応援団の内容を知っている」

知っている	知らない	無回答	認知度
324名	32名	0名	91%

「みやぎ教育応援団の認知度」

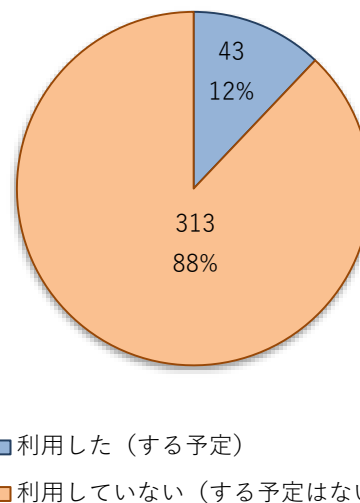


③ 利用率

「令和5年度内にみやぎ教育応援団を利用した
(する予定である)」

利用した (する予定)	利用しなかった (する予定はない)	無回答	利用率
43名	313名	0名	12%

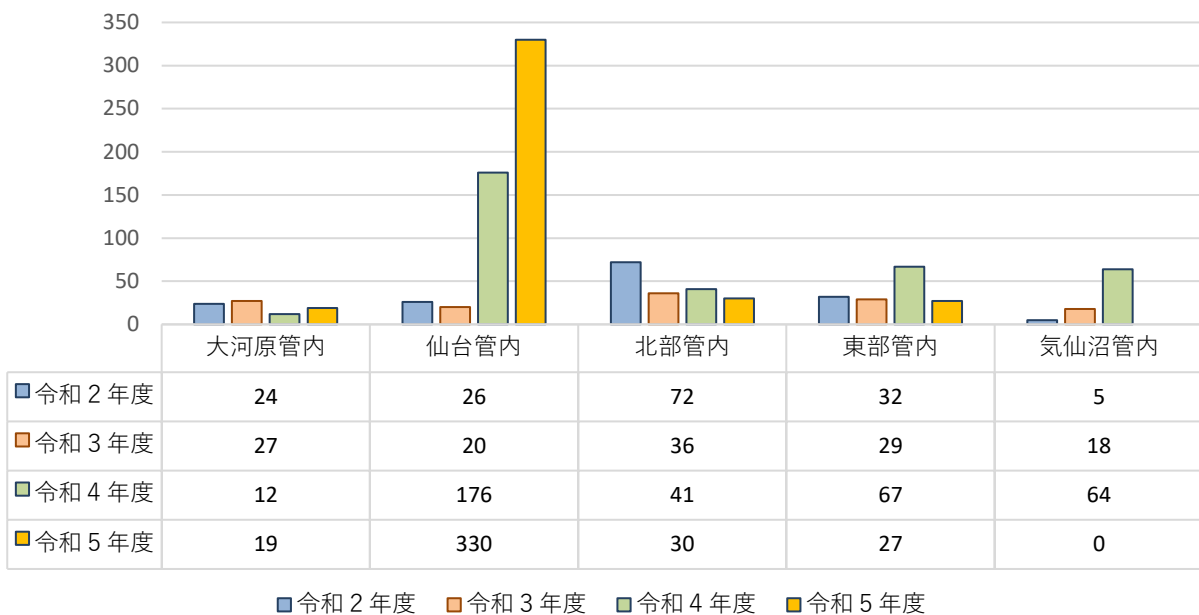
「みやぎ教育応援団の利用状況」



みやぎ教育応援団については、知名度・認知度は高い。利用率については12%だった。

④ 利用状況

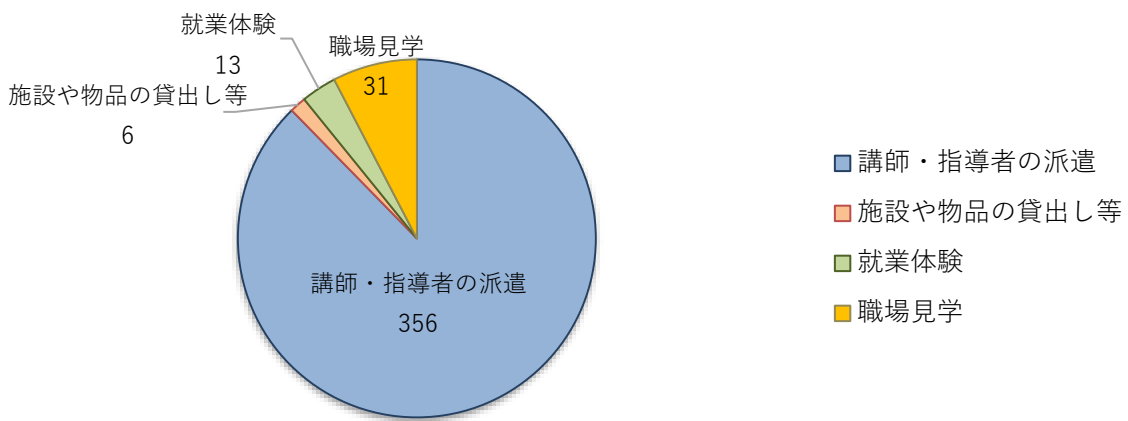
ア 学校所在地域別の利用回数（計406回）



イ 支援内容別利用回数

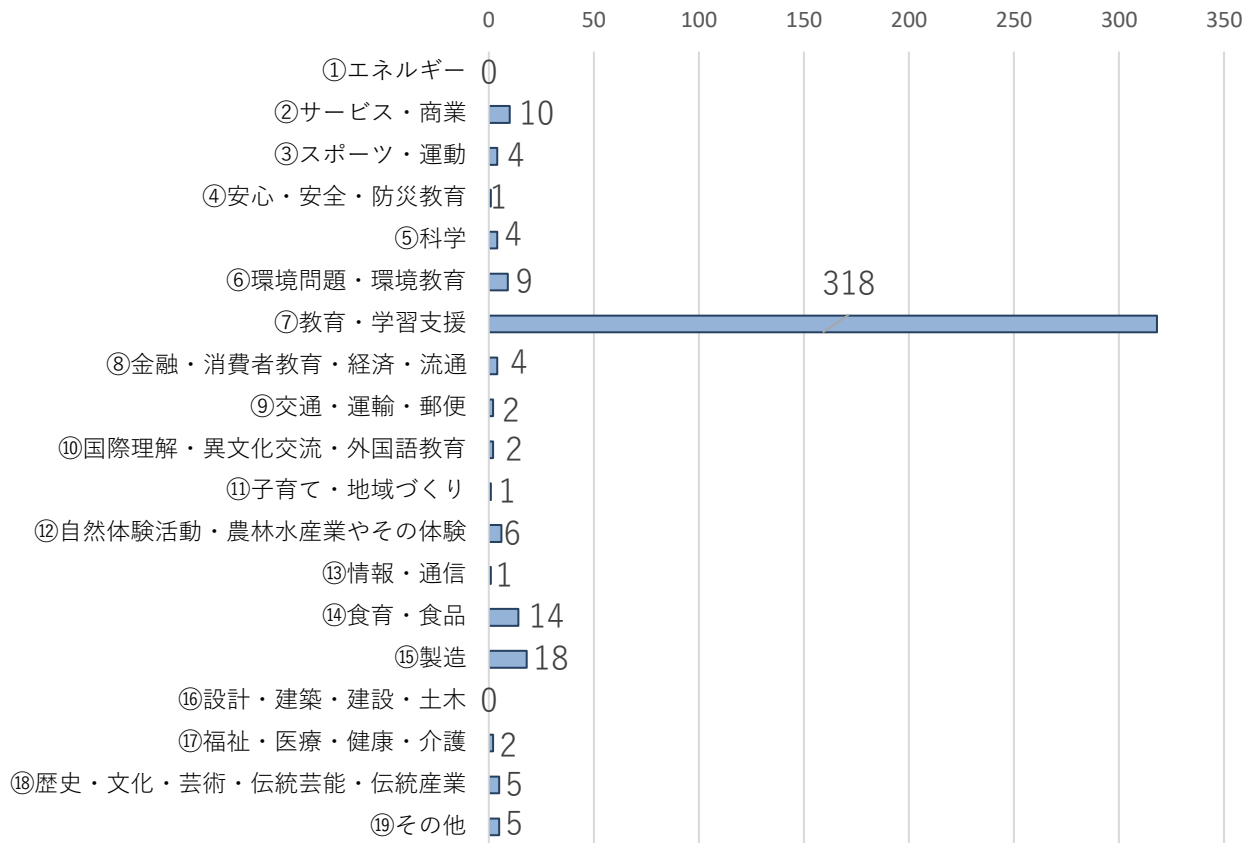
	R4	R5
職場見学	53	31
就業体験	11	13
講師・指導者の派遣	285	356
施設や物品の貸出し等	11	6
計	360	406

令和5年度支援内容別利用回数



ウ 支援分野別利用回数

(回)



エ 該当教科別回数

教科名	回数	教科名	回数	教科名	回数
国語	0	生活科	3	外国語・外国語活動	120
算数・数学	0	保健・体育	8	特別活動（創意含）	6
理科	2	総合的な学習の時間	51	PTA行事	4
社会	27	道徳	1	教員研修	1
音楽	1	特別支援	0	全般	180
図工・美術	0	学級活動	1	その他	0
技術・家庭科	1	学校行事	0	計	406

学校所在地域別では、仙台教育事務所管内の学校の利用回数が大きく増加した。一方、気仙沼管内は利用回数が0件と落ち込んだ。

支援内容別では「講師・指導者の派遣」が最も多く、次いで「職場見学」が多かった。「講師・指導者の派遣」の利用回数が昨年度よりも大きく増加した。

支援分野別では、「教育・学習支援」に次いで「製造」の分野での利用が多かった。

該当教科別では「全般」「外国語・外国語活動」「総合的な学習の時間」と続いた。